



公園リニューアル

社会実験第1号
「トダイルミ」を見てください

とだ彩光会
はやし ふう ひこ
林 冬彦 議員

Q 社会実験を通じて得られた課題や知見は

A 複数の取り組みがあると相乗効果生まれる

議員 市が現在進めている「戸田市公園リニューアル計画」の進捗状況はどうか。

環境経済部長 令和5年度までは公園のリニューアルに向けた「ノウハウを蓄積する基盤整備の時期」と考えており、公園の活用を図る「社会実験を中心としたソフト展開」、ワークショップなどにより市民の皆様の意見を取り入れた「モデル公園のハード更新」、「効率的な公園管理運営」など、おおむね計画通りに進んでいる。

議員 公園でのにぎわい創出のノウハウを得るため、現公園の利用制限の一部を緩和して実施した社会実験で得られた知見は。また、新たな動きはあるか。

環境経済部長 単独より複数の取り組みがある催しには、集客について相乗効果が期待できることが分かった。さらに、民間事業者が市営有料施設を商業的に活用し、その収益の一部を公園での子供の遊びをサポートする市民活動団体支援に活用することで、今後、公園各所に新たな利活用が生まれる取り組みを準備している。

議員 私も裏方で参加するイルミネーション「トダイルミ」もそうだが、取り組みが多くの方々を結びつけ、各所に波及するとともに、関わる市民が地域に愛着を持つ流れは素晴らしい。今後の計画に大きく期待する。



毎年定番となっている後谷公園の「トダイルミ」



成年後見制度

本人と家族のための
ミスマッチの防止を

戸田の会
やざわ はる か
矢澤 青河 議員

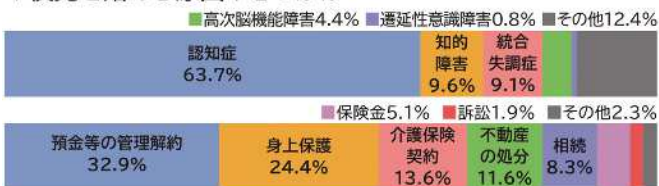
Q 後見制度の理解を深め、慎重な活用を

A 影響などを理解した上で利用するよう説明

議員 成年後見制度^{*}はもともと「家族が無料で、家族の後見人をする」想定で制度設計されたが、現在の制度は法律や手続きが難しく、法定後見人に選ばれるのは、家族が2割、弁護士などの士業が8割。業務も財産管理などが中心で、ニーズの高い生活ケアなどの身上監護が少ない。さらに、途中で辞められない、後見人の解任が困難、毎月2~8万円ほどの費用負担など、欠点が多い制度である。後見を始めるきっかけは、認知症となり預貯金などの管理・解約のためが最も多いが、それだけのために、一生続く後見を選択するのは賢明ではない。また、後見人は専門職ごとに特色や強みが異なるが、現在の相談先は弁護士や司法書士などの士業が多く、「そもそも後見が必要か」「その他の対策は」など総合的に判断してくれる相談先がないことも課題。後見制度は、判断能力が不十分な方の救済措置として、無くてはならない制度である。しかしながら、利用者の思いと制度の乖離が大きく、市民が「こんなはずでは」とならないよう、市民・行政・関係機関が理解を深め、慎重な活用が必要である。制度の状況について伺う。

健康福祉部長 制度の案内では、後見人選任による影響などを理解して利用するよう説明している。

▼後見を始める原因やきっかけ



▼専門職毎の後見人の特色と強味

弁護士・司法書士等	社会福祉士・社協等	市民後見人等
財産・相続等が強い、身上監護は弱い(面会年1-2回等)	身上監護が強い(面会月1回等) 財産・相続等の専門性は低い	無報酬、身上監護が強い、数が少ない

▼成年後見制度を巡る近年の変化

選任	・弁護士専門職中心 ・解任は限定的	・ふさわしい親族がいれば選任が望ましい ・柔軟に交代(最高裁通知)・中核機関が推薦
報酬	財産に応じた一律額	業務量や難易度に応じた額へ見直し(最高裁通知)
業務	財産管理が中心	生活ケア「身上監護(保護)」を重視
後見人支援	一部地域団体が実施	市区町村単位で置かれる中核機関を中心に実施

成年後見制度……認知症などの理由で判断能力が不十分な方の財産や権利を守るため、家庭裁判所に選ばれた後見人が本人の代理として法的に支援する制度



人身事故対策

睡眠、運動、食事…
心の健康に気を付けましょう

戸田の会
さかい いく ろう
酒井 郁郎 議員

Q 鉄道の人身事故防止に全力を尽くせ

A 全力を尽くして悲劇をなくしていく

議員 市民の自殺者が増えている。直近3年間は女性と若者が1年当たり約6人増加。2022年の人身事故6人は全員が10代、20代の若者。ホームドア設置に向けたJRとの交渉は本市の最優先課題である。

市長 一刻も早い実現に向けて、JRへの要望を進めていく。ゲートキーパー^{*}養成講習は自身も受講し、部局を超えた協力体制など、喫緊の課題として「心の健康」を守る取り組みを進めていく。

Q 放課後学習の充実を

A 現在の事業を継続しながら研究していく

議員 放課後の学習時間を延ばすことで、学力向上や進学チャンスを広げ、いわゆる「貧困の再生産^{*}」を止める一助となる。①低所得世帯は塾代を工面できずに進学を諦め、結果的に収入の高い仕事に就けない場合が多い。高校受験の通塾支援を②学校や図書館、公共施設内にスペースを確保、カフェのように会話や飲食の提供ができ、自主学習に集中できる環境の整備を。

教育部長 ①現事業を継続しながら研究していく②図書館の学習スペース拡大は、書棚撤去など課題がある。利用者の利便性向上のため、自習もできる場所の情報提供を行っていく。



駅ホームドア。駅市の猛烈な働きかけで前倒しに成功

*ゲートキーパー……「命の門番」の意味で、自殺の危険を示すサインに気付き、支援につなげる人のこと

*貧困の再生産……貧しい家庭に育った子供が十分な教育費を出せず公的支援も不足し、貧しいままになってしまう現象



家族介護者支援

まずは地域包括支援センター
に相談を

公明党
いし かわ きよ あき
石川 清明 議員

Q 在宅要介護高齢者介護支援金の増額を

A 全体のバランスを検討し、適宜見直す

議員 在宅介護実態調査から見た課題や問題点は。健康福祉部長 介護者の不安を和らげ、負担感をどう軽減させていくかが今後の課題である。

議員 調査結果から見た老々介護の実態は。

健康福祉部長 高齢者が高齢者を介護するという世帯も一定数いることから、各世帯の介護状況に応じた支援として、見守り活動を引き続き実施する。

議員 本市の在宅要介護高齢者介護支援金の現状は。

健康福祉部長 在宅で要介護3以上の高齢者を、常時介護している市民に月額5,000円を支給する事業で、令和3年度の支給実績として605人に対し、2,489万円を支給した。

議員 在宅要介護高齢者介護支援金の増額の検討は。

健康福祉部長 本市では支援要件に所得要件を設けておらず、市民税課税世帯でも支給を受けられる他、生計が同一で、常時介護を行ってれば、要介護者と別世帯であっても支給対象となり、支援金が幅広く行き届くようにしている。また、他市では要介護4以上を対象としているところが多い中、本市では要介護3以上を対象としている。高齢化の進展や介護福祉サービス全体のバランスを検討していく中で、適宜見直していきたい。



いろいろな支援策が掲載されている本市の「高齢者の福祉(サービス)ガイドブック」